

四半期報告書

(第48期第3四半期)

日本コンピューター・システム株式会社

E 0 4 8 4 1

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本コンピューター・システム株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 日本コンピューター・システム株式会社

【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 木 謙 吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 下 政 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 下 政 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本コンピューター・システム株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	10,332,090	10,374,175	14,773,153
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△61,411	△287,685	271,762
四半期純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△278,373	△301,753	224,322
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△220,074	△183,864	443,985
純資産額 (千円)	5,864,060	6,416,468	6,664,689
総資産額 (千円)	13,348,951	12,976,094	14,122,955
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は当期純利益金額 (円)	△24.55	△26.58	19.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.9	49.4	47.2

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△21.04	△9.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などが好感され、円安・株高が進行し、大企業を中心に景況感は回復しつつある一方、中国をはじめとする新興国経済の先行きや、平成26年4月に実施される消費税増税後の消費低迷に対する懸念が高まるなど、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の企業内活用、クラウドサービス、ビッグデータ活用といった新たなサービスへのニーズに加え、Windows XPのサポート終了に伴う端末の更新需要が高まりを見せるなど、一部の企業におけるIT投資に対する姿勢が前向きなものへと変化してきております。しかしながら、市場での競争はさらに激しさを増しており、厳しい受注環境が続きました。

このような環境のもとで、当社グループは、金融業・官庁・サービス業向けなどの得意分野や成長分野の確立・拡大に向け、経営資源の重点配置を行うとともに、顧客への最適なITサービスの提供を実現するための技術補完と受注機会の拡大を目的とした同業他社とのアライアンスを積極的に推進いたしました。また、生産性向上のためのソフトウェア開発の工業化（ファクトリ化）に向けた取り組みや当社が保有するソリューション・ノウハウのクラウド化、ローコストでのアウトソーシングビジネスの積極的な展開、ハード面・ソフト面一体となった365日24時間サポートの強化に注力いたしました。さらに、11月からは新たな事業展開の一つとして、AR（拡張現実）技術を用いた付加価値サービス『CAXAS（かざす）』の提供や、B2Bウェブ通販サイト『のべる亭』の営業を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は103億74百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

また、利益面につきましては、研究開発費の増加や不採算プロジェクトの発生などにより営業損失1億54百万円（前年同期は営業損失2百万円）、持分法による投資損失などの営業外費用の計上により経常損失2億87百万円（前年同期は経常損失61百万円）、四半期純損失3億1百万円（前年同期は四半期純損失2億78百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は129億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億46百万円減少いたしました。流動資産は89億19百万円となり、12億14百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（9億38百万円）、現金及び預金の減少（7億77百万円）、仕掛品の増加（3億56百万円）、商品及び製品の増加（1億25百万円）等であります。固定資産は40億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金の増加（3億50百万円）、投資有価証券の減少（2億11百万円）、無形固定資産の減少（57百万円）等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は65億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億98百万円減少いたしました。流動負債は29億88百万円となり、8億69百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少（4億83百万円）、支払手形及び買掛金の減少（1億67百万円）、賞与引当金の減少（1億15百万円）、未払金の減少（60百万円）等であります。固定負債は35億70百万円となり、28百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少（1億4百万円）、退職給付引当金の増加（1億4百万円）、リース債務の減少（28百万円）等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は64億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少いたしました。主な要因は、第3四半期連結累計期間における四半期純損失の計上及び配当金の支払による利益剰余金の減少（3億69百万円）、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加（1億17百万円）等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.2%から49.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,793,600	11,793,600	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり単元株式数は 100株であります。
計	11,793,600	11,793,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	11,793,600	—	3,775,100	—	2,232,620

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,343,700	113,437	同上
単元未満株式	普通株式 11,300	—	同上
発行済株式総数	11,793,600	—	—
総株主の議決権	—	113,437	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピューター・ システム株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	438,600	—	438,600	3.72
計	—	438,600	—	438,600	3.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,529,123	4,751,980
受取手形及び売掛金	※1 3,599,983	※1 2,661,030
商品及び製品	126,485	252,216
仕掛品	※2 405,904	※2 762,144
繰延税金資産	251,379	182,821
その他	221,256	309,003
貸倒引当金	△10	△50
流動資産合計	10,134,122	8,919,146
固定資産		
有形固定資産	290,078	255,136
無形固定資産	435,009	377,476
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,655,957	※3 1,444,420
繰延税金資産	1,274,730	1,286,937
差入保証金	233,412	229,833
その他	142,084	493,994
貸倒引当金	△42,440	△30,850
投資その他の資産合計	3,263,744	3,424,335
固定資産合計	3,988,832	4,056,948
資産合計	14,122,955	12,976,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 626,646	※1 459,132
短期借入金	640,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	1,101,556	617,916
リース債務	61,923	53,156
未払金	839,867	779,321
未払法人税等	46,141	27,716
賞与引当金	239,057	123,620
受注損失引当金	6,325	—
その他	297,376	318,086
流動負債合計	3,858,894	2,988,949
固定負債		
長期借入金	1,032,447	927,700
リース債務	82,993	54,613
退職給付引当金	2,456,351	2,560,783
長期未払金	27,580	27,580
固定負債合計	3,599,371	3,570,677
負債合計	7,458,265	6,559,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	2,803,202	2,802,258
利益剰余金	218,623	△151,167
自己株式	△138,289	△133,663
株主資本合計	6,658,636	6,292,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,260	109,677
為替換算調整勘定	792	14,263
その他の包括利益累計額合計	6,052	123,941
純資産合計	6,664,689	6,416,468
負債純資産合計	14,122,955	12,976,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,332,090	10,374,175
売上原価	7,979,655	8,125,615
売上総利益	2,352,435	2,248,559
販売費及び一般管理費	2,354,952	2,403,040
営業損失(△)	△2,517	△154,481
営業外収益		
受取利息	8,036	5,943
受取配当金	19,527	19,932
有価証券売却益	—	26,421
保険配当金	8	46
受取補償金	10,000	—
その他	9,227	3,654
営業外収益合計	46,799	55,998
営業外費用		
支払利息	36,025	27,213
有価証券売却損	3,725	—
持分法による投資損失	63,645	145,914
その他	2,297	16,074
営業外費用合計	105,693	189,203
経常損失(△)	△61,411	△287,685
特別損失		
事務所移転費用	19,784	—
特別損失合計	19,784	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,195	△287,685
法人税、住民税及び事業税	13,314	15,436
法人税等調整額	183,862	△1,369
法人税等合計	197,177	14,067
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△278,373	△301,753
四半期純損失(△)	△278,373	△301,753

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△278,373	△301,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,858	104,416
為替換算調整勘定	△559	13,471
その他の包括利益合計	58,298	117,888
四半期包括利益	△220,074	△183,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△220,074	△183,864
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	29,476千円	26,651千円
支払手形	9,304千円	17,676千円

- ※2 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
仕掛品にかかるもの	28,896千円	9,869千円

- ※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	125,379千円	3,000千円
投資有価証券(社債)	－千円	38,131千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	167,339千円	160,628千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	68,038	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△24円55銭	△26円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△278,373	△301,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△278,373	△301,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,337	11,351

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な訴訟事件等)

当社は、株式会社シーエーシーより、平成25年12月17日付(訴状送達日 平成26年1月27日)で東京裁判所において、当社が株式会社シーエーシーから受注し、平成16年から21年の間に開発・製作した基幹ソフトウェアシステムに関して、当社の債務不履行及び不法行為により損害が生じたとして損害賠償金12億93百万円及びこれに対する平成26年1月28日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟を提起されております。

かかる訴訟については、今後の業績に与える影響を見通す事は困難であります。当社としては債務は無いものと考えており、本件訴訟において、当社の考えを適切に主張していく所存です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

日本コンピューター・システム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 圭介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【会社名】 日本コンピューター・システム株式会社

【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松木謙吾

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本コンピューター・システム株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松木 謙吾は、当社の第48期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。